

(関係部門へご回覧ください)

金融業界の最新動向と IT 戦略

金融業界は収益環境の急激な悪化と新規参入企業との競争を受けて、収益源の新規開拓やサービス高度化、業務効率の改善などを通じて経営革新を進めています。更にパンデミック収束後の経済構造の変化にも迅速に対応しなくてはなりません。当局も、金融サービス高度化を促進する為の制度改正を加速化しております。

かつてない変革期の最中にある金融 IT では、金融機関の IT 活用態勢の変革にとどまらず、IT 業界も抜本的なビジネスモデルの変更が不可欠です。テクノロジー（クラウド、AI、RPA、オープン API、ブロックチェーン等）の活用が有効ですが、多様な外的要因の変化や事象に対して個別、表層的な対応しては時間と資源の無駄となります。経営環境の変化とテクノロジーの進化をマクロ的に把握し、個々の金融機関や IT 関連企業のポジショニングを確認しながら顧客視点でアジャイルな対応を確実に展開することが不可欠です。

本セミナーでは、IT 戦略の大改革を進めている金融機関の動向や事例を紹介・整理しながら、金融ビジネスモデル変革の方向性を考え、IT 企業と金融機関が戦略的パートナーとなる為の事業戦略のあるべき姿について共に考えます。

開催日：2020年7月3日（金）1.0日間

会場：第2ニッキンホール（東京・市ヶ谷）

講師：株式会社 金融ビジネスアンドテクノロジー

代表 島田 直貴 氏

主催：日本金融通信社

<https://www.nikkin.co.jp/cmc.html>

※上記サイトからWebでの申し込みが出来ます

後援：一般社団法人全国地方銀行協会
一般社団法人第二地方銀行協会
一般社団法人全国信用金庫協会
一般社団法人全国信用組合中央協会

金融業界の最新動向とIT戦略

カリキュラム 10:30～17:00（10:00 受付開始）

1. 金融デジタイゼーションの現状と未来

- ・直近のフィンテック関連トピックス
- ・金融業態別のデジタル化戦略
- ・わが国フィンテック市場の特徴
- ・メディアと金融機関の認識ギャップ

2. 金融 IT 行政の動向

- ・未来投資戦略と金融 IT 行政
- ・競争政策とオープンイノベーション
- ・令和 2 年度金融行政方針を読み取る
- ・金融関連法規制体系の見直し動向

3. デジタル経済化における金融機関と IT 企業

- ・デジタル経済と金融サービス
- ・金融デジタル化のコアテクノロジー
- ・ポスト・コロナ経済と金融 DX
- ・金融機関と IT 企業の関係変化

4. 金融 IT インフラの課題と展望

- ・金融における API 戦略
- ・インフラ ・アーキテクチャの考え方
- ・ソーシング戦略と IT 人材問題
- ・ビジネスと IT を連携させるストーリー作り

5. レガシー脱却の変革シナリオ

- ・ビジネスモデル変革と DX
- ・次世代基幹系とクラウドネイティブ
- ・レガシーマイグレーションの考慮点
- ・業界共同の新たな枠組み

（昼食はご用意します）

島田 直貴 氏 プロフィール

1971 年日本 IBM 入社、金融業界の営業、営業企画、マネジメントコンサルティングを担当。アジア太平洋地域金融コンサルティング部門統括責任者を経て、2000 年 4 月金融 IT コンサルティング会社を設立。IT を活用した戦略立案のコンサルティングを数多く実施。多くの著書、寄稿、講演がある。近年は、金融機関や金融関連業界団体の IT 戦略アドバイザーを務めながら、若手技術者育成を目的に NPO 金融 IT たくみ s を設立し、金融機関との共同研究組織を複数主催している。

08

第93回 金融機関 システム部門マネジメントセミナー

金融業界の最新動向とIT戦略

ホームページ用受講申込書（7月3日開講）

貴社名

所在地 〒

TEL

FAX

Eメール

受付番号	参加者氏名	所属（部・課・グループ）	役職

☆お申し込みいただきました方には、受講証・請求書・会場地図を郵送いたします。

☆一週間経過しても届かない場合はご連絡ください。

受講料 A：研究会会員価格 41,800円（本体価格38,000円）**B：後援団体会員価格 45,100円（本体価格41,000円）****C：一般価格 48,400円（本体価格44,000円）**

お問い合わせは、

株式会社 日本金融通信社

TEL 03-3261-4550 FAX 03-3261-4570 まで。

注：振込先銀行

みずほ銀行 市ヶ谷支店 普通預金 1797042 （名義） 株式会社 日本金融通信社

振込予定日（できるだけご記入ください） 月 日

受講についてのお願い

- ①受講料は、セミナー開催日までにお振込みください。
- ②銀行振込の場合は領収書を発行いたしません。
- ③銀行振込に際しては、可能であれば貴社名の前に請求書番号の下3桁（枝番数字）を付記してください。
振込手数料は貴機関でご負担をお願い申し上げます。
- ④開催日一週間以内の受講キャンセルの場合、受講料の払い戻しはいたしません。
- ⑤講演中の録音・撮影ならびにパソコン・携帯電話の利用はご遠慮ください。
- ⑥諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。